

ソーシャル・キャピタル論からみた 自発的産業支援組織の研究

——木曾川ルネッサンス・プロジェクトを事例に——

高橋和志
河合篤男

1. はじめに

ネットワーク組織の一つの典型例が産業集積である。中小企業群が何らかの補完関係によって発展、維持されてきたのである。大企業に比べて、物的、人的資本で大きく劣る、すなわちできることに限りのある中小企業が、お互いの不足を補い合ってきたのである。その関係性には分業や取引・契約という経済的な側面に加え、一つのコミュニティとしてその関係を支える信頼や規範が存在していたといえる。中小企業群には、経済的な取引関係とコミュニティとしての社会的関係が混在しているのである。ここにおいて、新しい資本概念、すなわち「関係資本」の存在が浮かび上がる。現在、社会・人間関係からもたらされるメリットはソーシャル・キャピタルと呼ばれ、この概念は様々な分野で応用されている。その機能は、信頼や規範がもたらす集会的な効率性や安定性、個々人の特定の関係構造がもたらす新しい情報、資源、機会、価値観の入手など多岐に渡る。集団への参加や協力関係、言い換えれば「信頼、規範、ネットワーク」という非物質的な要素を擬制的な資本と捉え、それらに投資することでリターンを得るという視点である（諸富 2010）。中小企業群の縮小・衰退及びコミュニティの崩壊が懸念されて久しい現在、経営資源において限りのある産業集積内の中小企業群にとって、ソーシャル・キャピタルの活用は極めて重要である。本稿は、産業集積地に蓄積された地域特有の伝統的な専門技術や資源の活用にあたって、ソーシャル・キャピタルの概念に着目する。とくに毛織物の産業集積地として知られる尾州産地¹⁾における、地域経済活性化を目的とした自発的産業支援組織の事例を、ソーシャル・キャピタルの概念を用いて考察する。

1) 尾州地域は、愛知県一宮市を中心として、稲沢市、江南市、名古屋市や海都市などを含む広域のエリアを指す（『愛知県繊維産業実態調査事業報告書』2010）。

2. ソーシャル・キャピタル論²⁾

産業集積の代表的なメリットとして、外部経済効果 (Marshall 1890 ; Krugman 1991), 柔軟な専門化 (Piore & Sabel 1984), 需要変動の緩衝 (加藤 2009) などが挙げられる。これらは概ね、ある専門技術に特化した小規模企業の相互作用・集合効果によるものである。小規模企業の頻繁な相互作用によって、情報や技術の交流・共有や生産プロセスの組み換えが起こり、多様性の創出さらにはイノベーションが促進される。また不況時には仲間取引により、需要変動の波を吸収してきたのである。ピオリとセーブル (Piore & Sabel 1984) は、集積地の根幹をなすものとして、何らかのコミュニティ的な結びつき (民族, 宗教, 政治信条) の重要性を示唆している。また、IT 関連企業の集積地として知られるシリコンバレーとルート 128 の比較研究 (サクセニアン [Saxenian 1994]) は、地域的な協働ネットワークと垂直統合による自己完結型の個別企業との対比を意味する。地域的な特性が社会, 技術, 商業関係に強く影響しており、諸々の経済主体を連結するネットワークを活用して動態的環境に適応できたことが、国際的な競争におけるシリコンバレーの強みであったとされる。ここで重要なのは、地域的な協働ネットワークを活用できる (小規模企業の相互作用が起こる) 場合とそうでない場合が存在するという点である。サクセニアンの研究から、経済的諸活動は社会的ネットワークに埋め込まれているものと考えられる。言い換えれば、社会的ネットワークは生産性に相当程度影響を与えているのである (Granovetter 1995 ; Saxenian 1994)。産業集積の本質的な強みとは、信頼や規範に基づく地域的な協働ネットワークの活用から生じた柔軟性や革新性である。すなわち、蓄積された技術や資源に加え、地域的な相互交流の有無 (ソーシャル・キャピタルの蓄積) それ自体が産業集積の強みとして浮かび上がるのである。

ソーシャル・キャピタル論の隆盛は、社会学 (合理的行為論・合理的選択論) や政治学 (コミュニティ論) に端を発し、その後、社会科学のさまざまな分野で応用されている。ソーシャル・キャピタルは、機能的特徴から一般に、凝集的なネットワーク効果を意味する「結束型」と、開放的なネットワーク効果を意味する「橋渡し型」とに分類される (Putnam 2000)。本節は、それぞれのソーシャル・キャピタルの機能を説明する。

2-1 「結束型」ソーシャル・キャピタル

代表的な研究として、コールマン (Coleman 1988) による高校の中退率の研究が挙げられる。その中でコールマンは、より凝集的な家庭や地域コミュニティ内では高校の中途退学者は少なく、青少年の教育達成、すなわち人的資本の形成には、社会規範や制裁・監視機能を兼ね備え

2) 本稿のソーシャル・キャピタル論の概念整理は、坂田 (2001), 金光 (2003), 稲葉 (2008), 安田 (2008), 若林 (2009) 等を参考とした。

ている閉鎖的・凝集的な社会構造が有用であるとした。コールマンはソーシャル・キャピタルを、「社会構造という側面」をもち「個人であれ団体という行為者であれ、その構造内における行為者の何らかの行為を促進するもの」と定義した。つまり、個人の合理的行為を促進する社会構造に焦点を当てたのである。そして、行為者の何らかの行為を促進する信頼や規範の生成には、閉鎖的な構造が重要性をもつとされる。さらにソーシャル・キャピタルの諸形態として「恩義、期待、構造の信頼性」、「情報チャンネル」、「規範と効果的な制裁」の3つを挙げ、それらは他の資本の形態とは異なり、公共財的な側面をもつことを強調した。

続いて、パットナム (Putnam 1993) によるイタリア地方制度改革の研究が挙げられる。州政府の制度パフォーマンス³⁾には南北で大きな違いがみられた。パットナムは、同じ憲法的構造・権限をもつ各州のパフォーマンスの違いの説明として、制度パフォーマンスと市民共同体度⁴⁾との相関を主張した。「州制度改革が1970年に導入されたとき、新しい諸制度はきわめて異なった社会的文脈に移植された」(邦訳, 227頁)のである。すなわち、長期的な歴史的・社会的文脈において形成された、イタリア北部における市民間の水平的な協力関係・絆とイタリア南部における従来の垂直的構造(第三者執行)・非協力関係との差異に着目したのである。パットナムはソーシャル・キャピタルを「協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワーク」(邦訳, 206-207頁)と定義し、ソーシャル・キャピタルが潤沢で、連帯・参加の意識が高いイタリア北部では制度パフォーマンス、経済パフォーマンスも高いと結論付けた。

この研究に続き、パットナム (Putnam 1995, 2000) は、アメリカ社会におけるソーシャル・キャピタルの減退が、教育や安全、健康を脅かしつつあることを主張した。ソーシャル・キャピタルと経済発展との相関に関する結論付けは時期尚早とされるも、教育や安全、健康の確保のうえに長期的な経済発展は成り立つという見方は可能かもしれない。パットナムによる一連の研究の主張は、「ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会では、人々の自発的な協調行動が起りやすく、個人間の取引にかかる不確実性やリスクが低くなるばかりでなく、住民による行政政策への監視、関与、参加が起り、行政による市場機能の整備、社会サービス提供の信頼性が高まることにより、発展の基盤ができるというロジック」(坂田 2001, 14頁)と要約される。

どちらの研究も特定の問題意識と対象事例が存在しているが、凝集的なネットワーク構造がもたらす関係的、認知的な信頼や規範などのメリットを指摘した点では一致している⁵⁾。コールマン、パットナムの研究から、信頼や規範、制裁・監視機能は、相互作用が頻繁に起きる凝

3) 改革立法、保育所、住宅・都市開発、統計情報サービス、立法でのイノベーション、内閣の安定性、家庭医制度、官僚の応答性、産業政策の手段、予算過程の開始時期、地域保健機構の支出、農業支出の規模の12指標から測定。

4) 国民投票率、州別の優先投票率、新聞購買率、スポーツ・文化団体の活性度の4指標から測定。

集的なネットワーク構造内で生じやすいと考えられる。凝集性がある特定の集団・コミュニティ内にメリット（信頼や規範に基づく協力関係）をもたらすという意味から、一般に、コールマンやパットナムの議論におけるソーシャル・キャピタルは「結束型」ソーシャル・キャピタルと呼ばれている。コールマンやパットナムの議論から提起されることは、同様の物的、人的資本が投入されたとしても、そのパフォーマンスを規定する別の要因が存在することである（佐藤 2001；坂田 2001）。その要因こそが目に見えない信頼や規範といった関係資本、すなわちソーシャル・キャピタルの存在であるといえる。

産業集積へのインプリケーションとしては、①信頼、規範、制裁などによる、市場における機会主義的行動の抑制（取引コストの削減）、②同一・関連産業や同一地域内における企業間の頻繁な相互作用による情報や知識、技術の共有などが挙げられる。これらのメリットは、従来の産業集積研究が提示したメリットと類似する。集積内での結束や協力関係により情報・技術の共有やイノベーションを促す健全な競争が促進され、それぞれの中小企業がもつ物的、人的資本の単純な総和以上のパフォーマンスの実現が成されたという説明が可能である。

2-2 「橋渡し型」ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタル論の主流派は、凝集的なつながりからもたらされる結束や連帯の集会的メリットを主張するものである。これとは対照的に、分断された関係にこそ行為者にとって役立つ情報や資源が埋め込まれていると主張するパート（Burt 1992, 2001）の「構造的空隙」の理論もまた、ソーシャル・キャピタル論の一つの潮流をなしている。「構造的空隙」とは、ネットワーク上の隙間を仲介することで得られる情報入手と統制の機会を意味する。すなわち、それまで関連のなかったつながりからもたらされる新たな情報、資源、機会の活用である。行為者が所属する集団内よりも、集団間の分断の中にこそ優れた情報、資源は存在しており、その分断を連結できる位置を占める行為者に情報入手や統制のメリットがもたらされる。パートは経営管理職者を対象に、「構造的空隙」を多く有する（行為者の接触相手同士が親密に結合していない大規模なネットワークを保持する⁵⁾）行為者ほど業績や昇進、報酬などにおいて優位であることを実証した。パートの議論におけるソーシャル・キャピタルのメリットは、分断されている関係をつなぐことによりもたらされることから、一般に「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルと呼ばれる。信頼や規範などの認知的な側面を強調する「結束型」に比べ、ネットワーク、構造からもたらされる利益に焦点を当てている点に特徴がある。「構造的空隙」の理論は、

5) リン（Lin 2001）は、ソーシャル・キャピタルを「ネットワークに埋め込まれた資源」と定義し、信頼や規範の存在はあくまでもネットワークの副産物であり、信頼や規範を用いた因果関係の説明はトートロジーに陥っているとして批判している。

6) 構造的空隙の定式化について、詳しくはBurt（1992）、（2001）を参照。

利益の源泉（情報、資源、機会）は分断された関係に存在していると主張する議論⁷⁾であり、それはつまり、既存の関係性の強化のみでの持続的に成長・発展することの限界を示唆しているといえる。すなわち、開放的なネットワークの強みである。「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルは私的、競争的側面をもつ（金光 2003）ため、従来の産業集積のメリット（関連企業の地理的集中による密な関係がもたらす何らかのプラスアルファ）とは異なるが、それゆえに集積の行き詰まりを打破する可能性を秘めているといえる。

2-3 産業集積における「結束」と「橋渡し」

上述の通り、ソーシャル・キャピタルの捉え方には、公共財としての信頼や互酬性の規範を強調する立場と個人的なネットワークの位置の強みを強調する立場という2つの考え方が存在する。ソーシャル・キャピタル論の観点から集積の衰退を考察すると、コミュニティの崩壊に伴う集積内の企業間関係の希薄化の影響と、集積内の既存の関係から有用な情報、資源、機会を獲得することの限界、すなわち構造的限界が挙げられる。

第1に、人間関係・企業間関係の希薄化により、信頼や規範のメリットが機能していない状況である。本来、外部経済や柔軟な専門化のメリットを生じさせるのには、信頼や規範の存在が不可欠である。しかるに、相互補完的關係にあるべき集積内の企業間関係に信頼や規範が存在しないため、資源や機会の奪い合いとなり（過剰な競争状態）、集積全体の効率化・活性化が阻害されている状況が考えられるのである。集積内部に優れた技術や資源が存在していたとしても、企業間関係に協力関係（信頼や規範）が存在しなければ、それらを集団効率的に活用することは困難である。外部経済や柔軟な専門化のメリットである情報・技術の共有や頻繁な交流によるイノベーションの促進、過剰な競争の抑制などは、集積内の企業間関係に埋め込まれた信頼や規範に基づくものである。すなわち、集積内の「結束」の不在により、全体の効率性が実現されていない状況が想定されるのである。この見方に従って、従来の産業集積のメリット（外部経済や柔軟な専門化、コミュニティ意識）を回復・強化しようとするれば、集積内の信頼や規範を醸成するような、対面的なコミュニケーションの「場」が必要となる。

第2に、産業全体が斜陽・衰退状態にあり、産業及び集積内に埋め込まれた技術や資源の経済的有効性がもはや見いだせない状況である。どのような製品・産業においても、産業ライフサイクルにおける成熟・衰退への道筋を避けることは困難である。ポーター（Porter 1998）は、

7) 構造的空隙の効果に対しては、いくつかの反論がある。代表的なものとして、集団間を連結する行為者は2つの集団からの規範による制約を受けるため、行為者の自律的な活動は困難であるとするジンメル紐帯論がある。詳しくはKrackhardt (1998), Krackhardt (1999), 金光 (2011)等を参照。これらにおいては、ネットワーク閉鎖性と構造的空隙の有用性の状況依存性が論じられている。またリン (Lin 2001)は、ソーシャル・キャピタルの獲得において、ネットワーク上の位置の強みよりも、地位の強みからの影響の方が強いと指摘している。

クラスター（集積）の衰退要因として、過度の規制や馴れ合い、集団思考などによる硬直性をもたらす生産性とイノベーションの抑圧という内部要因と技術面の急激な変化という外部要因を挙げている。過剰な結束は硬直性や排他性を生じさせる可能性がある。「強い紐帯は、局所的に凝集した部分を生み出すがゆえに、全体を見渡せば断片化をもたらしている」（Granovetter 1973, 邦訳 147 頁）という見方もある。類似性を持つ人々がいくらか情報を共有してみても、そこから生み出される追加的な情報の限界価値は逡減していくと考えられる（Aldrich 1999）のである。仮に集積内での企業間の適切な連帯により資源や機会の有効な活用がなされたとしても、集積内の技術レベルが時代遅れで顧客のニーズに合わず、企業の利益につながらないのであれば、企業の存続は困難である。経済的価値のない技術や情報の共有が、集積の発展につながるとは考え難い。すなわち、需要の減少や技術革新などの外部環境の変化により、集積内の企業が生きるか死ぬかの状況に追い込まれたとき、果たして信頼や規範のみで企業は生き残ることが可能なのか、という疑問が浮かび上がる。この観点からは、もはや既存の関係性を強化することでの成長は見込めず（時として、それが硬直性をもたらす）、新たな機会への「橋渡し」が重要になってくる。外部からの新しい情報や価値観を導入することによって、変化を志向するという方向性である。パートの議論は、利益の源泉は分断された関係に埋め込まれていることを示唆するものである。これは、従来の集積・地域内の企業間関係を越えた新しいネットワークを形成し、新たな資源や機会を模索するという考え方である。この場合、リンケージ機能（集積と様々な外部市場との連結機能）の強化が必要になる。

ソーシャル・キャピタルは「文脈限定的」、「目的限定的」な概念であり、ある特定のソーシャル・キャピタルが、あらゆる状況において効果的な機能を果たすとは限らない（佐藤 2001）。例えば、過度な「結束」は、排他性（村八分）や閉鎖性、冗長性を生じる可能性があり、個人の自由の阻害や、質の低い規範が共有化されてしまう恐れもある（Portes 1998；安田 2008）。「橋渡し」的なつながりは、普段関わり合いのない他者とのつながりになるため、信頼関係の醸成に時間がかかり、安定性に欠ける場合がある（安田 2008）。さらに、多様すぎるつながりは対応への負担をもたらす。パート（Burt 2001）によれば、「構造的空隙」が発生するのは、そもそも多くの集団に閉鎖性・凝集性が存在するからであるとしている。ある集団内に閉鎖性・凝集性が生じることにより、集団外部との関係性が無くなり「構造的空隙」が発生する。その空隙を仲介する行為者に様々な付加価値がもたらされるのである（以上、Burt 2001；金光（2006）による解説）。「構造的空隙」の発生の前提として集団内の「結束」が存在し、「橋渡し」後に信頼の構築が課題になるのであれば、「橋渡し」と「結束」の有効性は循環的な関係にあるといえるかもしれない⁸⁾。また、両者はトレードオフの関係（結束機能が強まれば橋渡し機能が弱くなり、橋渡し機能が強まれば結束機能が弱まる）にあるとする指摘もある（Narayan 1999；坂田 2001）。したがって、ソーシャル・キャピタルの効果を論ずるためには、目的が明示されなければならない（佐藤 2001）。

産業集積における「結束」と「橋渡し」は、集積内企業の機能的特性によって分類される。産業集積内の企業は大きく分けて、ある「専門技術に特化した企業群」と、「集積と市場情報を連結するリンケージ企業群（高岡 1998：需給コーディネート、生産コーディネート、取引ガバナンスをおこなう企業群）」とに分類される。通常、専門技術企業群においては、外部経済効果や柔軟な専門化を実現するために結束的機能がより要求される。リンケージ企業群においては、多様な視点から情報や機会を収集し、集積と市場とを連結するために橋渡し機能がより求められる。結束と橋渡しの生産的な組み合わせ・組換えを追求することが重要である（安田 2008）。Uzzi（1997）によるニューヨークのアパレル企業群の研究では、企業の業績・存続において、取引の継続性と新規性のバランスが重要であるとされる。また、あくまでも結束と橋渡しの区別は理念的なものである。多くの個人・集団は、何らかの社会的次元で結束し、そして同時に他と橋渡しを行っている。そのため結束と橋渡しは、「どちらか一方」にきれいに分けられるカテゴリーではなく、「よりその傾向が大きい、小さい」という程度の問題といえる（Putnam 2000, 邦訳 21 頁）。つまり、唯一最善のソーシャル・キャピタルの形態が存在するわけではなく、それぞれの企業を取り巻く状況や企業特性、目的に応じて、ソーシャル・キャピタルの有用性は異なるのである。

2-4 ソーシャル・キャピタルの蓄積 —自発的組織への参加—

基本的には、産業集積においては、ソーシャル・キャピタルが醸成されやすい条件が備わっているものと考えられる。凝集的、閉鎖的な構造において、信頼や規範、共通目的などの関係的・認知的ソーシャル・キャピタルは醸成されやすい。産業集積とは関連・類似産業の地理的

8) 稲葉（2008, 2011）は、ソーシャル・キャピタルを「社会における信頼、規範、ネットワーク」として広義の意味で捉え、ソーシャル・キャピタルが影響を及ぼす範囲を定義した。第1に、社会全般に対する信頼である。これは、特定の個人に対しての信頼・規範ではなく、社会全般に対するものであり、非排除性や非競争性といった公共財の性質をもっている。第2に、私的財としての個人間あるいは組織間におけるネットワークである。個人的なネットワークが特定の規範と結びついた場合、特定のメンバー間における非競争性をもつ準公共財的なクラブ財となる。したがって第3に、特定の集団間における信頼・規範・互酬性を意味するクラブ財という分類枠組みができる。また、この分類は、ミクロ・マクロ、構造—認知という2軸においても捉えられる（以上、稲葉（2008, 17-18 頁, 2011, 4-6 頁）の要約）。この枠組み（①個人的ネットワーク、②特定集団、③社会全般）はあくまでも分析対象としての分類であり、それぞれの次元は相互に関連し合っているものと考えられる。

表1 ソーシャル・キャピタルの定義

私的財としてのソーシャル・キャピタル	個人間ないしは組織間のネットワーク
公共財としてのソーシャル・キャピタル	社会全般における信頼や規範
クラブ財としてのソーシャル・キャピタル	ある特定のグループ内における信頼や規範

出所：稲葉（2008, 2011）

近接性が基礎的特徴であるため、企業間関係が密接になり共通の認知的構造（制度的慣行）を有しやすいものと思われる。また、産業集積と外部市場との橋渡しをおこなうリンケージ企業が存在するため、集積が少なくとも「完全に」閉鎖的な構造になるとも考え難い。しかしながら近年、一般論としてではあるが、人間関係の希薄化や地域社会の閉鎖性などがもたらす社会的・経済的影響が懸念されており、産業集積においてもそれらの影響を被っている可能性は十分に考えられる。

ソーシャル・キャピタルの蓄積には、当該地域の歴史的な文脈が強く影響を及ぼすとされる（Putnam 1993）。歴史的、地域特性的、文化的な側面をもつため、人為的にソーシャル・キャピタルを形成するのは困難とする見方も存在する⁹⁾（諸富 2010）。ソーシャル・キャピタルの蓄積（信頼や規範を含むネットワークの波及）には、何らかの自発的組織（結社：すなわち組合、法人、市民団体等）への参加・活動が重要であるとされる¹⁰⁾（Putnam 1993；諸富 2010）。「市民団体への参加は、皆で力を合わせて物事に取り組もうとする努力に対して、責任を共有する感覚、さらには人々が共通に望む目標を追求する術も養うのである」（Putnam 1993, 邦訳 108 頁）。

加えて、自発的組織への参加意識が重要とされるも、パットナム（Putnam 2000）はアメリカ社会における市民参加の阻害要因として、①時間と金銭面でのプレッシャー、②郊外化、③電子的娯楽、④世代間変化の4つを挙げている。また、コールマン（Coleman 1988, 1990）は、いったん規範が形成されれば、規範への「ただ乗り」や「裏切り」が生じる可能性があるため、ソーシャル・キャピタルは放っておくと劣化しやすい性向をもつと指摘している。

したがって、ソーシャル・キャピタルの蓄積には、実践的な活動が必要になる。自発的組織活動の過程の中で、ある集団内においては対面的なコミュニケーションにより連帯意識の醸成がなされ、集団外に対しては集団内の利益の集積が二次的なネットワークの形成を促すものとされる（Putnam 1993；諸富 2010）。主体性をもった行為者が自発的組織の様々な取り組みに参加し活動する中で、集団内においては信頼や規範が醸成され、組織活動の中で生じた何らかの成果が集団外部へ向けて発信され、新たなネットワークの形成を促すものと考えられる。バート（Burt 2005）および稲葉（2008）によれば、あるネットワークは、何かしらの類似点・関連性のある人々の間で形成されやすい。ただし類似性・関連性は、必ずしも信頼を担保するものではない。なんらか客観的な方法（たとえば第三者評価など）で、参加者に対する信頼が増幅すれば、ネットワークが拡張される可能性がある。すなわち、当該ネットワークに所属し

9) この点について諸富（2010）は、グラミン銀行がおこなった「センター会合」の事例を通じて、ソーシャル・キャピタルの人為的な蓄積を説明している。詳しくは諸富（2010）を参照。

10) パットナム（Putnam 1993）によれば、集合行為のジレンマの解決には垂直的な関係よりも水平的な関係が有用とされる。しかしながら、通常の組織論においては階層に基づく管理や調整が基本的な統合メカニズムとなっており、この点は後述する自発的な産業支援組織のマネジメントの在り方として課題が残る。

ている個人が個別に所有するネットワークと間接的に結びつくというスピル・オーバー効果（波及効果）があるとされる（以上、Burt 2005；稲葉 2008）。産業集積の小規模企業にとって、自発的組織活動に参加し、このような波及効果を得ることは、ビジネスチャンスを拡大する絶好の機会であると思われる。

3. 事例：木曾川ルネッサンス・プロジェクト

本節においては、毛織物産地の集積地として知られる尾州地域の現状と、ソーシャル・キャピタルの蓄積に有用とされる自発的組織による新たな試みについて、参与観察・フィールドワークによる記述を行う¹¹⁾。

3-1 尾州産地・一宮市木曾川地域の現状

尾州地域は、平安時代の織物に始まり、江戸時代には結城紬など、高級生地産地としても栄えた。明治以降（1890年代以降）、毛織物に着目し、日本の基幹産業の一角をなしてきた。交通の要所として他産業も発展するが、基本は繊維産業の地域として発展を遂げた。とくに紳士用スーツや婦人用ジャケットには定評があり、高級な毛織物の産地として名高い。

しかし近年、繊維産業を取り囲む事業環境の変化とともに、かつての活況は失われつつある。若い世代の将来不安もあり、廃業に追い込まれる事業所も増えている。『愛知県繊維産業実態調査事業報告書』をみても、繊維会社の廃業率は高水準といえる。この報告書で確認できるのは、2002～07年までの5年間で、事業者数が739社から498社（▲32.6%）へ、従業員数が11,328人から8,548人（▲24.5%）へとそれぞれ減少している事実である。同じ5年間において、産地の製造品出荷額も、1,943億円から1,649億円（▲15.4%）へと減少している¹²⁾。

尾州産地全体でみられる衰退の傾向は、木曾川地区においてもみられる。木曾川商工会のメンバー企業数十社をみても、経営的に厳しい状況となっている。繊維素材の国際競争にもさらされ、高級生地という差別化も有効性を失いつつある。企画および製販一体型のビジネス・モデルの流行なども、木曾川地域の競争優位減退の要因の一つとみられる（高橋・松本 2011）。

この地域の企業の大部分は、中小・零細企業である。高橋（2012）のアンケート・ヒアリング調査（2011年実施）によれば、この地域における中小・零細企業の規模は、平均従業員数でみて4.3名である¹³⁾。産地の大部分は家族従業員を含む家内工業的な様相がみられ、正規の従業員は各社ともごくわずかな水準と推定される¹⁴⁾。中には成長・発展を遂げ、家内工業体制を

11) 本節は、茨木・小川・河合・出口（2012）による事例の記述をもとに、一部加筆・修正を加えたものである。

12) 『愛知県繊維産業実態報告書』（2010）を参照。

脱却した企業も数社存在するが、数の上では大部分が中小・零細企業のまま、産地を構成している。加えて、「産地を牽引するリーダー企業（リンケージ企業）が存在する」という問いに対して、「はい」と回答した企業は45件中わずか8件のみであり、当産地のリンケージ企業である親機（おやばた：後述）も弱体化していることがうかがえる。

同じく、高橋の調査（2011年実施）によれば、木曾川地域の産業集積を構成する企業の、事業主の平均年齢は65歳である。30代、40代が経営に携わる数社が存在する一方で、70代前後の世代が経営する企業が多数を占める。よって全体の傾向としては、経営者も高齢化しているといえる。平均創業年数は約50年である。中には、この地域において毛織物が注目された頃に創業し、創業100年を越える企業も数社存在する。他方、平均値を見る限り、第二次大戦後、高度成長期の繊維産業の発展を支えながら今日に至る企業が多いとみられる。平均取引企業数は約11社である。この取引企業数についても二極化がみられ、数十社と取引関係を持つ少数の企業と2～3社との取引に留まる多数の企業とに分かれる。企業間連携や、産学官連携に取り組んでいる企業は6社ほどに留まっている。域外での事業活動経験を持つ企業の数も6社となっている。このうち、とくに創業年数や経営者の平均年齢に関する傾向から、「50年前の設立当初の事業のやり方を、そのまま引き継いできた企業が圧倒的¹³⁾」と捉える見方もある。

3-2 木曾川地域の取り組み ―産地内外における連携―

こうした流れの中で、産地の衰退傾向を打破し、活路を見出そうとする試みが始まった。平成22年度愛知県提案公募型地域魅力発掘育成事業の指定を受け、木曾川商工会を中心に推進された取り組みである。その中心人物のひとりが、同商工会経営指導員の田中明人である。

田中は当初、経営指導員の仕事の一貫で、資金融資や経営支援などを行うべく、産地内で様々な工程を支える地域企業を訪ね歩いていた。そのうち、産地の若手経営者を集め、勉強会などを開催することを思いついた。産地の若手経営者の中には、まだ経営権を完全には移譲されていない後継者が何人か存在していた。若手経営者らは、会社を継承して生活が成り立つのか、先行きへの不安を抱えていた。こうした不安の一方で、若手後継者間の連携や協力が、積極的に試みられるわけでもなかった。そこで田中は、彼らを中心にプロジェクトを立ち上げ、その知恵を結集して何かを始めようとしたのである。例えば、インターネット上にサイトを作り、

13) ただし、20名前後を擁するごく少数の企業と数人で構成される大多数の企業とに分化している（高橋2012）。

14) 高橋による「尾州産地内企業間関係に関するアンケート」は、回答企業数45で、回収率は約96%である。木曾川商工会に繊維関連企業として登録のある企業を訪問し、手渡しでアンケート調査を依頼、実施した。

15) 木曾川商工会職員・田中明人の談（2012）

残反（残った布や糸）を販売することや、道の駅などで、タグのない織物（アウトレット商品）を販売することなど、販売促進に向けてアイデアを駆使した。産地の若手が勉強会を開催し、試行錯誤が繰り返されたのだ。

さらに、外部との連携を構想した田中は、社会人大学院生時代の同期生、松本正義に声をかけた。松本は田中の誘いを受け、初めは興味本位で地域の催し、商工会の会合、そして若手の勉強会などに顔を出した。当時、松本は銀行に勤務しており、ファイナンスに詳しい人材として、商工会の人びとからアドバイスを求められたりした¹⁶⁾。

産地、とくに木曾川商工会に行く機会が多くなるにつれ、松本は産地の構造や課題について理解を深めていった。木曾川産地は大きく、親機（リンケージ企業群）と子機（専門技術企業群）に分かれていた。子機は親端のもとに分業し、紡績、染色、撚糸、製織、補修、整理・加工（先染め織物のケース）などの専門分野に分かれていた¹⁷⁾。子機が親機から受注し、賃加工という形で商品を納入する体制である。

「各工程（子機）が順次的に並んで、前後の工程同士はとても密接な繋がりがあって思っていました。でも実は、（親機の統制のもと）分業が機能しているということは、隣の工程のことをあまりよく知らなくても仕事が進んでいくということを意味する。そこへきて、その一角が廃業する話が持ち上がり、産地の若い人達に危機感が生まれてきたんですね。全ての工程が産地にあるから集積が成り立つんですが、ひとつでも欠けるともう全工程が機能しなくなる。そういう危機感ですね¹⁸⁾」

このように集積を構成する個別企業の衰退や弱体化により、集積全体の存続が脅かされる事態が進行しつつあったという。松本は、次のように木曾川産地が決断の時期に来ていることを認識した。

「現地の30代の方からすると、将来がなかなか見通せないということで、だったらもう廃業してサラリーマンとして生きていくという選択肢もあり、ちょうど岐路になる時でしたね。商工会の機能を活用して、長期的な支援が可能なのかが検討されていました¹⁹⁾」

ただし、木曾川地区のすべての企業が衰退しているわけではなかった。中には、高級毛織物

16) 松本は、その後、銀行を退職して専門学校に勤務する傍ら、木曾川地域の取り組みに関与している。

17) この地域の繊維産業における工程分化について、より詳しい記述は高橋・松本（2011）を参照。当産地は、工程別に専門分化した企業群（子機）とリンケージ企業群（親機）とによって構成されており、典型的な産地型産業集積地といえる。

18) 松本の談（2012）

19) 松本の談（2012）

の企業として名をなし、マスコミにも取り上げられる企業も存在している。こうした企業が、旧来の伝統を守り続けるという方法がないわけではない。しかし、松本は、次のように述べている。

「一社だけで高級スーツを作っている企業で、木曽川を代表するメーカーがあります。そこだけが元気がいいという感じもするんです。産業集積として存在するというよりも、いわゆる伝統工芸に近い形で、古い技術をずっと大事にして、革新だとかイノベーションとかを起こさず、昔の伝統をずっと守るという姿勢ですね。最初の頃の話し合いで、ずっと昔から、おじいちゃんの代からの色んなデータがあるので、何か新しいものの創出よりも、守りに入るような話が少し出たんです。でも、その時すごく違和感がありましたね²⁰⁾」

このような見方は、産地外部の松本だけでなく、産地内企業の若手経営者のひとり、柴田和明（シバタテクノテキス(株)専務取締役）も同様に考えていた。日本経済新聞社の取材に対して、柴田は「一宮の繊維は一部の老舗だけが残る伝統工芸になる一步手前²¹⁾」と表現する。

たまたま松本が自由な立場で木曽川商工会に出入りするようになったことで、田中は地域の柵にとらわれず、自由な発想で試行錯誤できる可能性を感じていた²²⁾。商工会では、前例がないこと、しかも部外者との連携で事を始めるという試みを、最初から正式プロジェクトに位置づけることは難しかった。しかし、松本の産地への関与は一つの契機と捉えられた。とくに勉強会に参加している産地の若手経営者が松本と交流することで、新しい何かを模索する機運が芽生えると田中は感じ取ったのだ。

2009年末から2010年の初めにかけて、松本を交えた若手の勉強会は本格化し、回を重ねた。勉強会では、販売促進のための試みについての反省会も行われた。販売実績・推移を分析すると、自分たちの努力が必ずしも実を結んでいないことが明らかになった。こうした事実から、当初模索した販売促進のための試み、すなわちインターネットなどを利用した取り組みだけでは、根本的な解決策にはならないという問題意識が芽生えたのである。産地に現存するものの販売強化より、抜本的に新しいモノを生み出すことが必要だという認識が生まれたのである。

こうして、勉強会に参加していた田中・松本・柴田を中心に模索され始めた「新しいモノの創造」という方向性は、木曽川商工会からも理解された。2010年2月には、商工会内部に「木曽川産業クラスター創生協議会」が結成され、この方向性の具現化を目指すこととなった²³⁾。

20) 松本の談（2012）

21) 日本経済新聞（2011年12月14日付記事）

22) 松本の談（2012）

23) 高橋・松本（2011）によれば、木曽川産業クラスター創生協議会は、地域活性や当地区の基幹産業（毛織物産業）の復興を目的とした自発的組織であり、木曽川商工会によって主催される。

「新しいモノの創造」に向けて、産地の内外の多様な人びと、これまであまり交流のなかった人びとの知恵を借りるという方向が検討された。まず、産地内にある愛知県尾張繊維技術センターに対し、技術に係る相談を持ちかけた。尾張繊維技術センターは、繊維を専門とする研究機関である²⁴⁾。この尾張繊維技術センターとの連携は「木曾川産業クラスター創生協議会」の取り組みの象徴でもあった。

尾張繊維技術センターも木曾川産業クラスター創生協議会の考え方を理解し、技術面での交流・支援の方法を模索してくれた。交流が進むうちに、個別企業の要請に応えるというより、公共性の高い協力関係を求めるべきであるという方向も浮かび上がった。これは、尾張繊維技術センターが愛知県の団体であるという性格による。そこで、木曾川商工会と尾張繊維技術センターという産官の組み合わせに加え、大学などの研究機関が推進役として参加することで、お互いがより機動的になれると考えられていった。そこで白羽の矢が立ったのが、田中と松本の大学院の母校である、名古屋市立大学経済学部（以下、名市大と記す）であった。両者は社会人大学院の卒業生ではあるが、卒業後も、指導教員の学部ゼミ活動などに参加していた。

こうした動きは、産官学連携の素案に発展していった。2010年4月には、木曾川商工会の部外団体として、産官学連携を志向する正式プロジェクトを立ち上げるという段階に移行する。このプロジェクトは、「木曾川ルネッサンス・プロジェクト」と名づけられて始動した。理事会の承認を経て、先にみた「木曾川産業クラスター創生協議会」という商工会内部の産業活性化の中核プロジェクトとして位置づけられたのである。商工会、地元企業はもとより、地域住民、学校、行政など、多様な人々に向けて会員募集がかけられた²⁵⁾。

では、木曾川ルネッサンス・プロジェクトにおいて何を使命とするのか。田中らは、①新たな技術・製品の開発、②技術的な成果の産地内移転、③起業・自立の3つの方向性を設定した。これら3つの方向性は相互に深く結びついている。まず、何よりも次代を担う新技術や製品の開発が意識された。産地の繊維に係る生産技術を基盤に、新しいモノを開発することである。開発された新しい技術や製品を産地内に広める、それに携わるメンバーを増やしていく。結果として、新たな技術や製品を核として将来展望を確認し、後継者問題も含めて、産地の企業が積極的に将来に向けて活動することである。

この目標を達成すべく、より具体的な方法が模索された。経営資源や時間に制約のある中で、開発を目標として産地内の連携をとることが一つである。産地内の企業群が、技術連携を行い、その成果を有効活用しようというのだ。現在持っている技術を使い、新たな事業に進展できる企業を集め、連携を進める。商工会が中心というよりも、あくまで参加企業の自立・自主性が鍵と意識された。産地の将来に不安を抱え、事業承継に躊躇する若手の参加が不可欠と考えら

24) 尾張繊維技術センターは、「我が国最大の毛織物・繊維総合産地である一宮市を中心とする尾州地域に立地し、繊維業界の技術力向上を支援」（尾張繊維技術センター HP 参照）する組織である。

25) 木曾川商工会・木曾川産業クラスター創生協議会（2009）「会員募集について」を参照。

れたのである。つまり、それまで産地で積極的な連携のみられなかった若い世代の育成という視点である。従来の勉強会をさらに発展させ、地元の若手経営者中心の組織（協議会）形成を促した。

こうした木曾川ルネッサンス・プロジェクトの中で、これまで実際に実行に移されたことは、技術アーカイブ作成と具体的な技術・製品開発の大きく2つである。

技術アーカイブの作成は、各社の技術に関する情報を公開し、技術情報の共有を目指すものである。木曾川地域は繊維の産業集積を形成するも、子機同士など、集積の構成者同士が必ずしも互いを熟知しているわけではなかった。この問題の解消も、アーカイブ作成の試みに反映された。技術をオープンにすることで、補完先となる相手を求め、つながりを構築するという発想である。最初は、技術のオープン化に対する否定的な意見も多かった。他企業や他産地に真似され、自らの競争優位が失われるとの懸念からである。しかし、時間をかけて議論を重ねるうち、たとえ技術をオープンにしても、実際には簡単に真似できない要素が多いことが認知されるようになっていった。むしろ、技術アーカイブ作成という姿勢が、次にみる技術や製品開発の前提ともなっていた。すなわち、連携による新たな技術・製品の開発である。

技術・製品開発は、繊維に係る技術を、様々な分野に応用しようとする試みである。産地の技術力からすれば、繊維から派生して多様なものを製造できるはずだという発想に基づく。たとえば、生地糸以外のものを織り込むことで、単に生地になる以上の素材を提供しよう。では、いったい何ができるのか。それを試すべく、新たな素材を求める企業との共同、基礎技術を持つ大学との連携が模索された。決して繊維を捨てるという意味ではなく、繊維で培った経験と知識を活用しようとする試みといえた。

さらに、田中や松本のつながりで関与が始まった名市大からは、大学院生や学部学生らが、ゼミ活動の一環として産地を訪れるようになった²⁶⁾。親機と子機群という分業体制の中で、親機から依頼されたことだけに対応する産地の人びとの意識を変えるきっかけとして、学生が産地を訪問することへの期待も大きかった²⁷⁾。学生らは、尾張繊維技術センターを見学して産地の分業構造について学んだり、産地を構成する子機の工場見学を経験したりした。中には、「木曾川産業クラスター創生協議会」の活動に関する調査やその記録・報告などに加わる学生も登場した。また、産地の工場見学に来ていた学生の発案で、残糸の用途開発の試みも生まれた。例えば、リフォーム店も兼ねる近隣のクリーニング店で、残糸をかけつぎに用いる方法を研究することとなった。また多様な残糸の色をうまく利用して、まじないグッズとしての開発を採る研究なども展開された²⁸⁾。製品開発だけでなく、木曾川商工会によるさまざまなイベント（町

26) 名古屋市立大学経済学部のゼミ（演習）に所属する3、4年生がこれまでに現地を訪れ工場見学や商工会見学に参加。また、地元主催の各種イベントにも参加している。

27) 松本の談（2010年、キックオフミーティング）

28) 「東海産業活性化フォーラム」での報告（2012年）より。

祭りや各種特産品展など)にも、学生らが参加した。学生が、着ぐるみを着て地元の子供たちと接する機会もあった。一見事業とは遠いイベントではあるが、このような取り組みの意義を田中と松本は次のように語る。

「機運の醸成というか、地域経済の特性として、祭りごとというのはカンフル剤になるものです。そんなことをやって産業の活性化、実際の経済の発展に繋がるの？っていう疑問はあるのかもしれないですが、地域ぐるみで何かやるってですね、きっかけになるものです。われわれ商工会は、そういうところから下支えして、ボトムを上げるような、そんな取り組みをやっていきたいです²⁹⁾」

「私の中で突破口というか空気が変わったなと思う瞬間は、名市大の学生や先生方に産地まで来てもらった時ですかね。産地にも、何かをやろうという若い息吹も少しはありましたが、どちらかという、何をやってもどうせ駄目だという空気が蔓延していて。イベントを開いても全然興味を持たれないという感じだったんです。自分たちから能動的にやろうというイメージがなかったんです。しかし、そこへ学生さんが入ってきて、みんなすごくいい表情で何かをやろうっていう空気が生まれてきて。学生というのは特別な存在でもないんですが、普段見ない人たちからすると、(学生が) 繊維のことにすごく興味を持ってくれたことで、すごい熱を帯びてきたんですね。あの瞬間に、それまで勝手に決めつけていたものが、何かちょっと形を変えるだけで、まだまだ変化の余地があるんじゃないかという思いが出てきて。別に無理して工程の中から離脱して、自分だけで苦労して新しいものを生み出そうと大げさに考える必要もなく。こことこことを結びつけて、要はひとつの商品さえ作れば、何かそういうのがいっぱい生まれていけば、いつの間にか廃業する必要もなくなって、発展してくんじゃないかっていう。そんな雰囲気芽生えましたね³⁰⁾」

こうした中、国際ロボット展(東京、2011年11月)への参加が決まった。日刊工業新聞の計らいもあり、このロボット展に協議会参加企業の数社が出展した。国際ロボット展は、ファナック、三菱電機、ヤマハ発動機など層々たるメンバーの集まるものである³¹⁾。出展によって各方面から思わぬ反響があり、協議会には、国内の優良企業や海外からも問い合わせが来るようになった。こうした経験を経て、多くの要素技術を必要とする産業へ幅広く進出しようという方向性が浮かび上がってきたのである。

29) 田中の談(2010、キックオフミーティング)

30) 松本の談(2012)

31) 2011 国際ロボット展 HP 参照。

3-3 子機企業による新しいビジネスの萌芽～シバタテクノテキス株式会社（以下、シバタテクノテキスと記す）の事例

ここで、木曾川ルネッサンス・プロジェクトの中心企業の一つ、シバタテクノテキスの事例を記述する。シバタテクノテキスは製織を専門とする典型的な子機であり、現在、産業用ロボットへの繊維技術の応用展開を模索している。産業用ロボットへの応用を推進した中心人物が、同社専務取締役の柴田和明（前出）である。柴田は、木曾川ルネッサンス・プロジェクトのメンバーであり、産地の若手経営者のひとりである。

そもそもこの業界全体として、収益の構造がどうなっているのか、はたして儲かっているのか否か、それすら各子機は意識することはなかったと柴田はいう。見積もりを取ることもなく、親機からの依頼を受けて生産に専念していたという。しかし、繊維産業全体の景気が悪化するに伴い、各子機の工賃も下がるようになっていった。

そこで収入を安定させるために、同時に複数の親機と契約する方法がとられた。需要が旺盛な時期には、一つの親機からの要請に特化して、技術を蓄積するのが一般的であった。しかし、不況による需要変動への対応から、複数の多様な親機と触れたことが、シバタテクノテキスに多様な技術蓄積を促すこととなった。複数の親機からの、多様な要求に応える姿勢を示したことで、「シバタテクノテキスはいろいろなことをやってくれる織物企業である」という評判を得たのである。ステンレスを織り込むことに挑戦し、欧州からの需要にも耐える技術力を蓄積した例もある。評判が評判を呼び、繊維業界以外の業界からも問い合わせが入るようになった。

ただし、これらの難しい要求に応じて技術を向上させてはいたが、技術蓄積の成果を自ら発信するまでには至っていなかった。その状況を脱すべく、柴田は、主体的に何かを製造することを追及して、大学の専門（繊維に係る学問）なども紐解いた。同時に、自社開発の生地でのアパレル事業、生地インターネット販売などにも取り組むようになった。日々の業務の80%は親機から与えられる仕事をこなし、残りの20%の時間を新たな要求に応える試行錯誤に費やしたのだ。

このように新たな事業を模索する中で、柴田は木曾川商工会の田中と出会った。田中の積極性に刺激され、商工会が主催する「木曾川産業クラスター創生協議会」やその中核プロジェクトである、木曾川ルネッサンス・プロジェクトに関与することとなった。これを機に、それまでモノ作りに専念してきた柴田の視野が広がることとなる。同業他社の取り組みを知る機会ともなった。加えて、それまで興味関心の薄かったマネジメントに関する事など、繊維関係のモノづくり以外の多様な話を聞く機会ともなった。

先述したように、木曾川ルネッサンス・プロジェクトの連携の一つには、産地内にある愛知

32) 日本経済新聞（2011年12月14日付記事）

県尾張繊維技術センターとの関係があった。柴田と田中の目が多様な人びととの連携に向かうと同時に、真っ先に声をかけたのが尾張繊維技術センターであった。尾張繊維技術センターには多様な技術が蓄積されており、E テキスタイルと呼ばれるものの存在を知ることともなった。繊維に導電性の金属糸を編みこんで、電気を通す布を織る技術である³²⁾。柴田自身、以前に欧州企業からの要求に応えようとして、ステンレス線を編み込むことに取り組んだ経験もあり、実際に試作してみることにした。この技術には電磁波が関与していることが分かり、この試作品がアンテナなどにも利用できる可能性があることも分かってきた。導電性織物（布製タッチセンサー、導電性織物ケーブル、電磁波シールドなど）の開発である。

導電性織物に関して、柴田は田中に相談を持ちかけた。田中の勧めもあり、当時行われたウイック愛知での産業用ロボット・フェスタの展示会に出向き、（正式な出展者の立場ではなく）来場者として導電性織物を持ち込んだ。ロボット・フェスタに端を発し、その後も様々な催しに導電性織物を持ち込み、E テキスタイルの用途を探索し続けた。その過程で、電磁派シールドが、混線する電磁波を遮断するという、思いがけない効果も確認できた。これがポリエステルに銅を織り込んだ布製タッチセンサーの設計・試作に通じていった³³⁾。

展示会への出展でシバタテクノテキスの試みを知ったある人物（工作機械企業の工場に勤務）が、相談を持ちかけることもあった³⁴⁾。繊維にはまったく関係のない産業分野ではあるが、実際に工作機械の製造現場に足を運んで試すと、繊維の技術がそこに応用可能であることが分かった。この製品開発についても、試作と実験を継続することとなった。この経験もまた、繊維の用途が多様であることを再認識する機会であった。その後、先述の国際ロボット展（東京、2011年）への布製タッチセンサーや導電性織物ケーブルの出展などを契機とし、シバタテクノテキスには、国内外の優良企業から（新素材に関する）問い合わせが来ているという。

こうした経緯で、導電性織物という新たな素材分野への展開がみえ始めている。この技術はとても汎用性が高く、たとえばロボット用の繊維の部材を製造するという方向がつかめてきた³⁵⁾。今後、さらに用途開発を進め、多様な試作品を製造するために、自社工場（設備）を持っているという点が、非常に重要である。また、こうした試行錯誤が可能であったのは、シバタテクノテキスが子機であることも影響している。つまり、下請けとしてルーティンワークをこなしながら、無理なく、思いついたアイデアを試せるという環境であったといえるのである。

4. ディスカッション —ソーシャル・キャピタル論の視点から—

木曾川ルネッサンス・プロジェクトを概観すると、次の2点が重要事項として浮かび上がる。

33) 日刊工業新聞（2011年12月16日付記事）

34) 日経産業新聞（2012年2月9日付記事）

35) シバタテクノテキス HP 参照。

第1に、当産地内における技術蓄積を基盤とした連携活動（共同の技術・製品開発）である。第2に、産地外部との新たな連携である。本節においては、本プロジェクトをソーシャル・キャピタル論の視点から考察する。

4-1 協議会内および産地内における効果

第1に、協議会内の連帯意識の醸成である。プロジェクトが発足した早い時期から、技術アーカイブの作成案は出されていたものの、当初は、参加企業は自社の技術や設備を公表することに対し消極的であった。当産地の同業者・工程間のつながりは希薄であり、技術交流のメリットよりも技術を流用される恐れの方が上回っていたものと考えられる。しかし、月に一度の定期的な会合や懇親会を重ねる中で、徐々に賛同する企業が増えていった。これは定期的かつ対面的なコミュニケーションにより、協議会内の企業間に信頼が生じた結果であると考えられる。クラブ財（稲葉 2008, 2011：ある特定のグループ内における信頼や規範）としてのソーシャル・キャピタルの醸成である。信頼関係の構築によって、技術交流がもたらされたのである。3節に触れた通り、当産地内の企業間交流はあまり行われておらず、協議会の第1回目の会合においては、同じ地区内の毛織物関連企業同士であるにも関わらず、名刺交換からのスタートであった。産地の衰退に危機感を感じた企業群によって自発的組織が形成され、定期的な交流の「場」が創出されたことが問題意識の共有をもたらしたと解釈しうる。

第2に、産地内における尾張繊維技術センターと協議会参加企業との共同の成果物（技術・製品開発）である。小規模企業が、単独で公的セクターと連携をとるのは、通常敷居が高いものである。また、多くの小規模企業は日々の業務に忙殺されており、最先端技術の活用という発想自体もあまりなかったと思われる。協議会が定期的な会合を設けることで、技術情報の交流が可能になり、互いの有する繊維技術の応用や発展というアイデアが生まれ、尾張繊維技術センターとの連携が生じたのである。協議会は多様なメンバーによって構成されており、事務局機能を担う木曾川商工会職員（田中）の仲介により公的セクターと民間の小規模企業とのつながりが生じたのである。この後、尾張繊維技術センターの技術者も協議会のメンバーとなった。すなわち、協議会内に醸成された信頼関係に基づくネットワークの波及効果と考えられる。その結果として、公的セクターと民間企業群という産地レベルの共同開発によって導電性織物による新製品が生み出されたのである。産業集積の要諦の一つは、専門技術の相互作用による技術革新である。協議会は、当産地において衰退傾向にあると思われるコミュニティがもたらす連帯意識（ソーシャル・キャピタル）による統合メカニズムを代替したと解釈しうる。

最後に、協議会による残糸を用いた製品開発および祭りや物産展における出展活動は、当地域の伝統産業を地域住民に啓蒙する活動であり、地域住民の交流の場として、言い換えれば公共財としてのソーシャル・キャピタルの普及に大変有意義であったと思われる。

4-2 協議会外部および産地外部における効果

協議会参加企業と技術センターとの共同開発によって製造された布製タッチセンサーや導電性織物ケーブルは、協議会内および産地内での相互作用の産物である。この成果物が起点となり、全国規模の展示会への出展が実現したのである。また、国際ロボット展の出展に際して、日々の業務に追われる協議会参加企業の経営者らが、お互いのスケジュールを調整することで出展が可能になったのである。これは、協議会内および産地内における密接な交流関係・相互作用によって、革新および互助関係が生じ、そこから産地外部へと新しい二次的なネットワークが形成されるという波及効果である。協議会・産地内の「結束」により産地外部への「橋渡し」が可能になったのである。専門技術に特化した当産地の小規模企業は、集積外部へのリンケージを可能にするような情報やノウハウを有しておらず、技術は有していてもそれを活用・発信する機会がなかった。自発的組織活動は、そのような企業の協力関係によって、発信する場の創出を自ら可能にしたのである。

今後の展開として、展示会で生じた交流からの新たな展開が期待される。現在、協議会参加企業と前述した他産業メーカーとの具体的な提携関係の構築が進展中である。このつながりの獲得は全くの新規のものであり、「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの獲得にあたると思われる。構造的空隙 (Burt 1992) の議論にみられるように、「橋渡し型」紐帯は新たな機会や情報、価値観をもたらしラジカル・イノベーションを促進させる効果をもつとされる(若林 2009)。産地内の小規模企業が独自に新たなつながりを形成するには、地理的制約や経済的制約、情報や機会の不足など多くの困難が予測されるが、本事例では、自発的組織活動に参加・活動することによって生じた技術革新と協力関係が、産地外へ向けての新たなつながりの形成を可能にしたと考えられる。すなわち、自発的組織活動は当産地において弱体化したリンケージ機能を代替したものと解釈しうるのである。

5. まとめと課題

産業集積の要諦は、柔軟な専門化とリンケージ機能にあると考えられるが、ソーシャル・キャピタル論の視点から考察すれば、それらが機能するか否かは、産業集積内の信頼や規範、ネットワークの多寡に依存すると考えられる。産業集積は、「結束」と「橋渡し」の両立によって成り立っているものと考えられる。すなわち、柔軟な専門化機能を回復・強化するためには、集積内企業の信頼や規範を醸成するために対面的なコミュニケーションの「場」が必要であり、リンケージ機能の強化には、ネットワーク上の隙間を仲介して、潜在的な市場を模索することが重要である。

本事例の最も重要な発見事実は、パットナム (Putnam 1993) や諸富 (2010) の主張にみら

れるような自発的組織への参加に伴う産地内外におけるソーシャル・キャピタルの醸成であると考えられる。ソーシャル・キャピタルの次元には、構造的次元（行為者間の全体的なつながりのパターン）、関係の次元（関係を通じて創造された資産：信頼や規範、道徳的拘束など）、認知的次元（共有された表現や解釈、意味システム）があるとされる（Nahapiet & Ghoshal 1998）。この次元設定に基づけば、木曾川産地内における連携活動は、関係の次元の深化と位置づけられる。また、産地外企業とのネットワーキングについては、新たな構造の出現という点で構造的次元の進化と位置づけることができる。仮説的ではあるが、ネットワークの凝集性は暗黙知やノウハウの移転によるインクリメンタル・イノベーションの、開放性は新規なアイデアに触れることによってラジカル・イノベーションの源泉になりうるとされる（若林 2009；安田 2008）。本稿における事例は、このような望ましい方向への進化と位置づけることが可能と思われる。

しかしながら、木曾川産地における親機の統制による分業構造は、平均操業年数が約 50 年というアンケート結果（第 3 節 1 項）にみたように、少なくとも半世紀以上に及ぶものである。つまり、個々の企業は長らく埋め込まれた存在となっていると考えられるため、既存の構造や制度的慣行から逸脱し、新たなネットワークを形成する行為は容易ではない。この点は、制度派組織論における制度変化の問題と類似する。また、産業集積はあくまでも競争原理を基盤としながらも、補助的な側面として協調の論理も存在する（額田 1998）とされる。そこでは、信頼がすべてに優先すべきとも限らないし、しかるべき信頼関係の構築も決して容易ではない。

自発的な産業支援組織の今後の課題として、人間関係、ビジネス関係の構築における様々な軋轢が考慮されなければならない。現在の「木曾川産業クラスター創生協議会」は、比較的にスムーズに連携活動がなされているものの、将来にわたって適切な信頼関係が維持され続けるかは不確実である。加えて、産地外企業との本格的なネットワーキングもこれからの作業である。場合によっては、自発的組織は一過性の存在になってしまう恐れもある。自発的組織活動においては、参加企業群（組織内）の利害関係の調整や産地外企業との交渉など、様々なマネジメントの困難性が予測されるのである。

参考文献

- Burt, Ronald S. (1992), *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (安田雪訳 (2006) 『競争の社会的構造—構造的空隙の理論』新曜社)
- Burt, Ronald S. (2001), "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital" in Nan Lin, Karen Cook, & Ronald Burt (Eds.). *Social Capital: Theory and Research* (pp. 31-56). Aldine de Gruyter. (金光淳訳 (2006) 「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」, 野沢慎司編・監訳 『リーディングス ネットワーク論』勁草書房, pp. 243-281)
- Burt, Ronald S. (2005), *Brokerage and Closure: An Introduction of Social Capital*, Oxford University

- Press.
- James S. Coleman. (1988), "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology*. 94: Supplement, pp. 95-120 (金光淳訳 (2006) 「人的資本の形成における社会関係資本」, 野沢慎司編・監訳 『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房, pp. 205-241)
- James S. Coleman. (1990), *Foundations Of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge Massachusetts (久慈利武監訳 (2004) 『社会理論の基礎 上』 青木書店)
- Granovetter, Mark S. (1973), "The Strength of Weak Ties" *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380 (大岡栄美訳 (2006) 「弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編・監訳 『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房, pp. 123-154)
- Granovetter, Mark S. (1995), *Getting A Job*. 2nd Edition. University of Chicago Press (渡辺深訳 (1998) 『転職—ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房)
- Krackhardt, D. (1998) "Simmelian Ties Super Strong and Sticky" In Kramer and Margaret Neals (eds.) *Power and Influence in Organization*. Thousand Orks, CA: Sage, pp. 21-38
- Krackhardt, D. (1999) "The Ties That Torture: Simmelian tie analysis in organization" *Research in the Sociology of Organizations*, vol. 16, pp. 183-210
- Krugman P. (1991). *Geography and trade*, MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994) 『脱「国境」の経済学』 東洋経済新報社)
- Howard E. Aldrich (1999). *Organizations Evolving*. Sage Publication of London (若林直樹・高瀬式典・岸田民樹・坂野友昭・稲垣京輔訳 (2007) 『組織進化論』 東洋経済新報社)
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, London: The Macmillan Press. (馬場啓之助訳 (1965) 『経済学原理』 第二分冊 東洋経済新報社)
- Nahapiet, j. & S. Ghoshal (1998) "Social Capital, Intellectual Capital and the Organizational Advantage," *Academy of Management Review*, Vol. 23, No. 2, pp. 242-266
- Nan Lin. (2001), *Social Capital: A Theory of Structure and Action*, Cambridge University Press.
- (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 (2008) 『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』 ミネルヴァ書房)
- Narayan, D. (1999), *Bonds and bridges: Social Capital and Poverty*, Poverty Group, PREM, The World Bank.
- Piore M. J. & Sable C. F. (1984), *The Second Industrial Divide*, Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第2の産業分水嶺』 筑摩書房)
- Porter, Michael E (1998), *On Competition*, Harbard Business School Press (竹内弘高訳 (1999), 『競争戦略論II』 ダイヤモンド社)
- Portes, A. (1998), "Social Capital: Its Oringins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, Vol. 24, pp. 1-24
- Putnam, Robert D. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 NTT出版)
- Putnam, Robert D. (1995), "Bowling Alone: America's declining social Capital," *Journal of Democracy*, 6(1) pp. 65-78
- Putnam, Robert D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Touchstone. (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- Saxenian, A., (1994) *Regional Advantage: Culture and competition in Silicon Valley and Route128*, Harvard University Press, (山形浩生・柏木亮二訳 (2009) 『現代の二都物語』 日経 BP 社)
- Scott, R. S., (1995) *Institution and Organizations*, Sage Publication, (河野昭三・板橋慶明訳 (1998) 『制度と組織』 税務経理協会)
- Scott, R. S., (2001) *Institution and Organizations 2nd edition*, Sage Publication.
- Stiglitz, j. (2000), "Formal and Informal Institutions." in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C. The World Bank.
- Uzzi, B. (1997) "Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness." *Administrative Science Quarterly*,

- 石塚浩 (2007) 「社会関係資本と信頼概念」『情報研究』第 36 号 pp. 17-28
- 石塚浩 (2010) 「組織と社会関係資本」『情報研究』第 43 号 pp. 1-17
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編 (1998) 『産業集積の本質』有斐閣
- 伊丹敬之「産業集積の意義と論理」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 1 章
- 松島茂「新しい中小企業論」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 2 章
- 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 3 章
- 高岡美佳「産業集積とマーケット」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 4 章
- 山下裕子「産業集積「崩壊」の論理」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 5 章
- 柴山清彦「大都市産業集積のゆくえ」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 6 章
- 西岡正「企業城下町の変遷」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 7 章
- 橘川武郎「産業集積研究の未来」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第 10 章
- 茨木智・小川淳平・河合篤男・出口将人 (2012) 「産業集積における新規事業創造に関する事例研究—木曾川商工会・木曾川ルネッサンス・プロジェクトをめぐる記述—」名古屋市立大学・ディスカッションペーパー, NO. 549
- 稲葉陽二編 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性」稲葉編 (2008) 序章
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルとは」稲葉・大守・近藤・宮田・矢野・吉野編 (2011) 序章
- 大守隆「経済」稲葉・大守・近藤・宮田・矢野・吉野編 (2011) 第 3 章
- 金光淳「経営・ネットワーク理論」稲葉・大守・近藤・宮田・矢野・吉野編 (2011) 第 4 章
- 加藤厚海 (2009) 『需要変動と産業集積の力学—仲間型取引ネットワークの研究』白桃書房
- 金光淳 (2003) 『社会ネットワーク分析の基礎：社会的関係資本論にむけて』勁草書房
- 佐藤寛編 (2001) 『援助と社会関係資本—ソーシャル・キャピタル論の可能性』アジア経済研究所
- 佐藤寛「社会関係資本概念と開発」佐藤編 (2001) 序章
- 坂田正三「社会関係資本と開発—議論の系譜—」佐藤編 (2001) 第 1 章
- 高橋和志・松本正義 (2011) 「産業集積の再構築へ向けての準備的研究—尾州産地の織物産業を事例に—」『オイコノミカ』第 48 巻第 1 号, pp. 47-67
- 高橋和志 (2012) 「産業集積の内部メカニズム—柔軟な専門化とリンケージ機能について—」『オイコノミカ』第 48 巻第 3・4 号, pp. 21-38
- 高橋和志 (2012) 「産業集積の再生—ソーシャル・キャピタル論と制度論の視点から—」名古屋市立大学博士学位論文
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 諸富徹 (2010) 『地域再生の新戦略』中公叢書
- 日経 CSR プロジェクト編 (2008) 『CSR 「つながり」を活かす経営』日本経済新聞出版社
- 安田雪「CSR に活かすソーシャル・キャピタルの考え方」日経 CSR プロジェクト編 (2008) 第 3 章
- 山田真茂留 (2003) 「構築主義組織論の彼方に—社会学的組織研究の革新—」『組織化学』第 36 巻 3 号 pp. 46-57
- 若林直樹 (2009) 『ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣
- 渡辺深 (2007) 『組織社会学』ミネルヴァ書房
- 愛知県産業労働部地域産業課 (2010) 『愛知県繊維産業実態調査事業報告書』平成 22 年 3 月
- 日刊工業新聞社, 「ちょっと訪問 シバタテクノテキス」『日刊工業新聞』2011 年 12 月 16 日
- 日経産業新聞社, 「新人脈地脈 木曾川産業クラスター創生協議会」『日経産業新聞』2012 年 2 月 9 日
- 日本経済新聞社, 「中部の星—中小企業の強さを知る—」『日本経済新聞』2011 年 12 月 14 日

【参照 HP・URL】

尾張繊維技術センター HP (<http://www.aichi-inst.jp/owari/>)
木曾川商工会 HP (<http://www5.pf-x.net/~kisogawa/>)
木曾川ルネッサンス HP (<http://kisogawa.s366.xrea.com/>)
シバタテクノテクス株式会社 HP (<http://www.shibata-technotex.com/>)
2011 国際ロボット展 HP (<http://www.nikkan.co.jp/eve/irex/>)

【参考セミナー・会合】

木曾川ルネッサンス・プロジェクト・キックオフミーティング, 2010 年 9 月 15 日
剣陵会向けセミナー『産業集積地の復興に賭ける～尾州織物産地の取り組み』(於:名古屋市立大学・滝子キャンパス 3 号館), 2012 年 2 月 4 日 (土)
名古屋市立大学・十六銀行産学連携プロジェクト『東海経済活性化フォーラム』(於:16 プラザ), 2012 年 3 月 1 日

(2013 年 1 月 28 日受領)

Research and Discussion in terms of the Spontaneous Industrial Supporting Organization from the Perspective of Social Capital theory —The Case Study of the Kisogawa-Renaissance Project—

Abstract

Firstly the most important functions of Industrial Clusters are Flexible Specialization and Linkage Mechanism. Flexible Industrial Clusters are based upon the local collaboration networks among regional firms. We can regard such networks as the source of competitive advantages and the base of a demand buffer. Linkage firms use an open network effectively for connection in a market and Industrial Clusters. Such useful networks are called “Social Capital” in recent years.

Secondly the most important functions of Social Capital are “bonding” and “bridging”. The former function means the effect of network closure. Network closure connects actors in the same area tightly. And we can expect that network closure brings about trust and cultivate norms and the mechanism of mutual constraints. The latter means the linkage between actors both inside and outside. So to speak the merit of a network openness. A network openness enables actors in the local area to experience newly useful information and to get resources and opportunities. But the effectiveness of Social Capital differs with contexts and aims of Industrial Clusters.

This article is focusing on the spontaneous industrial supporting organization in the Kisogawa area known as Industrial Cluster of textile. And we analyze our investigation and discuss the function of the Kisogawa-Renaissance Project from the perspective of Social Capital theory.